

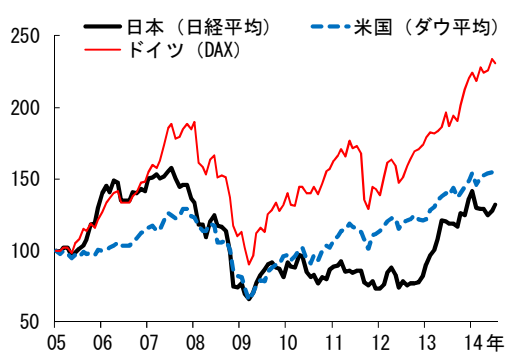
金融モニタリングレポートの概要

第 I 章 金融システムの現状

【金融セクターを取り巻く経済・市場動向】

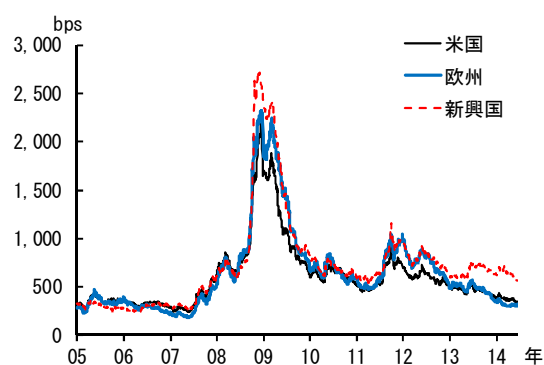
- 世界経済は、先進国を中心に回復傾向。世界的な金融緩和の継続を背景に、リスク性資産の価格がリーマン・ショック以前の水準に回帰。
- 今後、一部の先進国で金融政策の正常化に向けた動きが進む際、金利や各種資産のボラティリティの動向に留意が必要。
- また、新興国への資金フローの動向、一部の先進国における経済回復の遅れ、構造改革が必要な国・地域における政策変化、地政学的リスクにも留意が必要。

日米独の株価 (04年末=100)



(出典) Bloomberg

ハイ・イールド債スプレッド

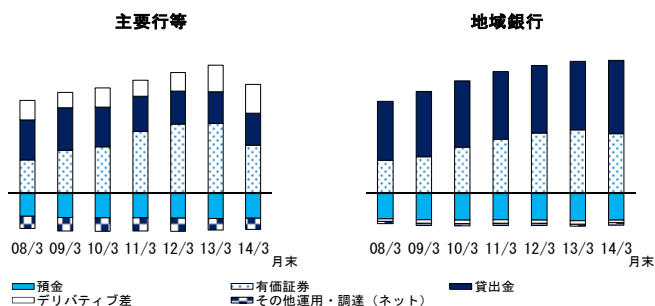


(出典)バンクオブアメリカメリルピチ (使用許諾済)

【リスクテイクの状況】

- 円金利リスク ⇒主要行等：国債を中心とした債券残高の減少や残存年数の短期化により金利リスクは低下。
⇒地域銀行：国債残高は減少したものの、社債等残高が増加したこと等から、金利リスクは横ばい。
- 株式リスクや海外貸出増に伴う信用リスクについても適切な管理が重要。

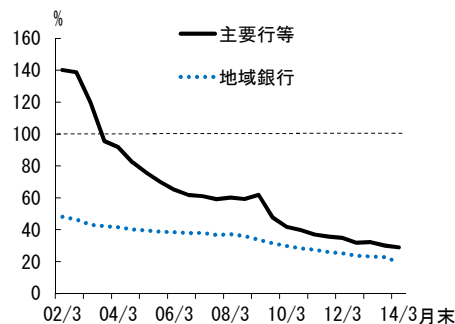
円金利リスク



(注) 金利が一定程度上昇(パラレルシフト)したと仮定した場合における現在価値 (Net Present Value) の変化の動向を示す。

(出典) 金融庁

株式保有比率



(注) 株式保有比率(折れ線)は、その他保有目的の内国株式(取得価額) ÷ Tier1(各期末時点)を指す。

(出典) 金融庁

第Ⅱ章-1 3メガバンクグループ

【グループ経営管理】

【グループ経営】

業務の多様化・国際化が進む中、持株会社主導でグループ横断的な運営態勢（個人部門・法人部門・国際部門等）を強化する動き。

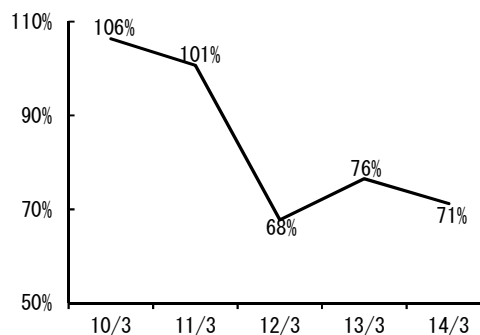
【グループコンプライアンス】

法人向けを中心に銀証連携業務を推進する中、仮に、銀行の影響力を背景に、取引先企業の意に反してグループ内証券会社が収益の機会を得るようなことがあれば、競争の公平性等の面で問題。適切な防止態勢の構築が求められる。

【グループリスク管理】

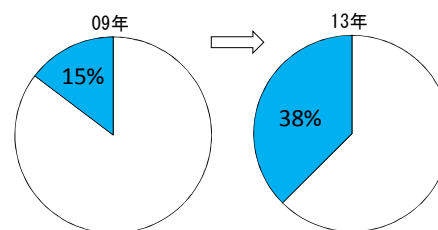
グループ内の子会社や海外拠点から同じ借（株式）り手への与信の増加に伴い、持株会社によるグループベースでの与信管理の重要性が増している。

グループ全体の純利益に占める銀行単体純利益の比率の推移
(3メガバンクグループ平均)



(出典) 各社公表資料

新規発行株式の3メガバンクグループの引受シェア



(出典) Bloomberg

【融資業務】

【中小企業向け融資】

- 足元、中小企業のニーズに積極的に対応するよう融資姿勢の見直しに着手しているが、中堅行員の不足から、行員の目利き力が低下。OBを活用し、若手行員の教育を行うなどの取組みを実施。

【大企業向け融資】

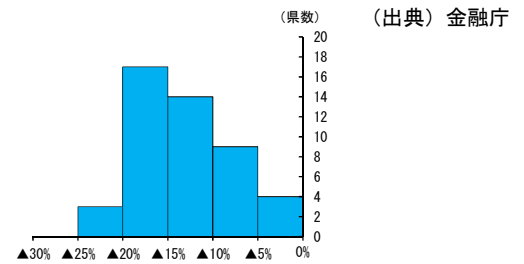
- 非日系企業への与信が増加しており、グローバルな産業分析や与信管理が重要に。
- 日系企業の海外進出に伴い、海外拠点からの融資に加え、企業のグローバルな資金管理や決済の効率化など、より高度な金融サービスの提供力の強化が課題。
- 国内においても、業種によっては、過当競争により総じて低収益体質かつ国際競争力が低下している大企業もあるため、産業全体の動向を視野に入れ、企業の成長に寄与することが重要。

第Ⅱ章-2 地域銀行

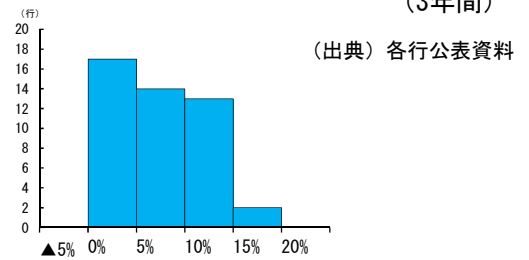
【ビジネスモデルの中長期的持続性】

- ▶ 生産年齢人口の減少に伴い、各地域において貸出市場の規模の減少が予測される。一方、多くの地域銀行は、中期経営計画で貸出残高の増加を目標として掲げている。
- ▶ 地域銀行は融資拡大のため、大都市圏における大企業向け貸出、地方公共団体向け貸出など、融資審査にコストがかからない反面、利ざやの薄い貸出を増加。
- ▶ 地域銀行の貸出に関する収益性は、全体として見れば低下。これまでは経費削減で対応してきたが、更なる経費削減は、営業力や目利き力の低下等を招く懸念。

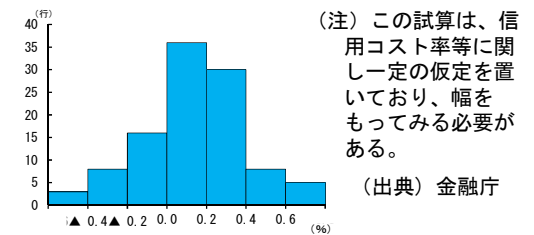
都道府県別の中小企業向け貸出残高の減少率
(2012-2025年推計)



中期経営計画における貸出金目標残高の設定状況
(3年間)



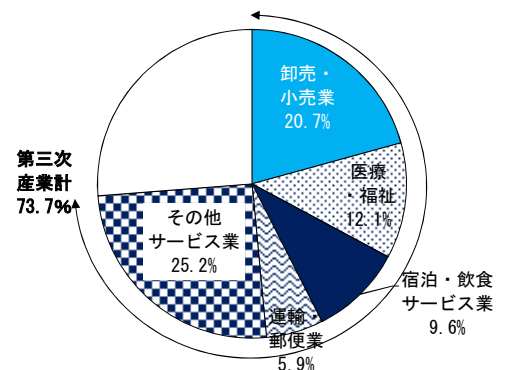
地域銀行の収益率の分布状況 (試算)



【地域経済の安定と地域銀行の役割】

- ▶ 地域経済の雇用やGDPの7割程度は、サービス産業に依っているが、これらの産業は、人口減少が進む中、超過供給となる傾向。
- ▶ 人手不足が見られる中、地域のサービス産業について、穏やかな集約化と生産性向上により雇用と賃金の安定を図ることは、成長戦略の観点からも重要。
- ▶ こうした企業・産業の生産性向上への取組みを銀行が支援していくことは、結果として、銀行経営の持続的安定につながる。

地域における産業別の従業員数



(注) 除く3大都市圏(東京、名古屋、大阪)
(出典) 総務省

第Ⅱ章-3 外国銀行

【G-SIFIs※在日拠点（23社）】

※グローバルなシステム上重要な金融機関

- リーマン・ショック以降、業務を縮小する傾向にあったが、昨年来の本邦金融市場の活況により一部の金融機関では業務を再拡大し始める動き。こうした業務の拡大・変更に対応した内部管理態勢の整備が重要。

また、在日拠点の業務は本部の経営方針や健全性に左右されるため、グループ全体の健全性把握、本部の幹部や外国監督当局とのコミュニケーションの深化を図った。

【非G-SIFIs在日拠点（36社）】

- 各外国銀行の様々な業務内容をグルーピングし、各グループのビジネスモデルを踏まえ、リスクの高い分野について重点的にモニタリングを実施。

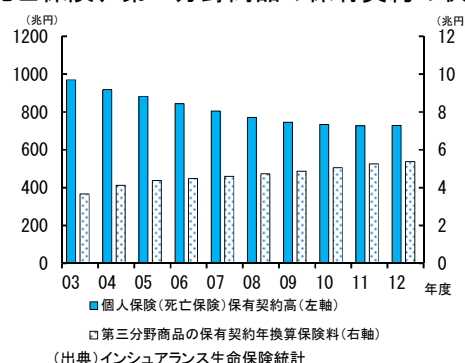
- ①回金モデル : 国内で預金を調達し、主に本部等に回金
- ②商業銀行モデル : 国内で預金を調達し、国内外に貸出
- ③送金モデル : 在留外国人に郷里送金サービスを提供
- ④その他 : 本店等から調達した資金を自己運用等

第Ⅱ章-4 保険会社

【大手生保（日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命）】

- 少子高齢化の進展等を背景に、死亡保障の減少・第三分野商品の増加、高齢者の加入割合の増加が見られる中、これらを踏まえた商品提供・説明、アフターフォロー（顧客の状況確認等）が必要。

死亡保険、第三分野商品の保有契約の状況

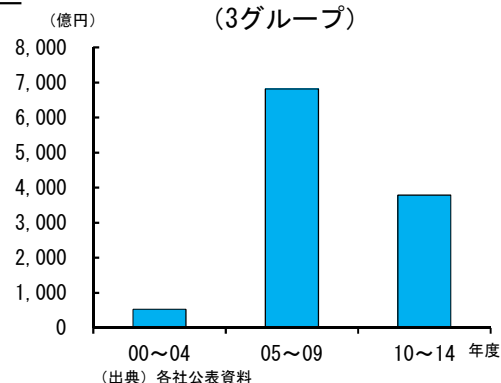


【大手損保（東京海上、MS&AD、NKSJ）】

三井住友海上
あいおいニッセイ同和損保
日本興亜損保
損保ジャパン

- 積極的な海外展開、自然災害の多発等に応じた、海外拠点を含む経営管理態勢の整備、リスク管理態勢の高度化等が課題。

海外保険会社買収に係る投資額大手損保（3グループ）



第三章 テーマ別の水平的レビュー

【経営管理】

➤ 取締役会による適切な機能発揮

一部の大手金融機関・グループでは、社外取締役を増員する動きが見られ、また、取締役会における議論も案件の絞り込み等により、審議が活発化する傾向。

社外取締役が期待される機能を実質的に果たすためには、社外取締役の独立性や判断に必要な情報提供等のサポート態勢が重要。

➤ 監査役監査及び内部監査

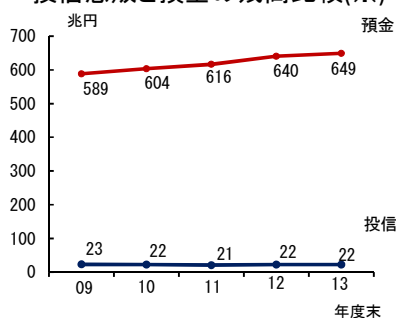
先進的な外国銀行では、内部規定の遵守状況の事後的なチェックに加え、①リスク等が顕在化する前の未然予防を重視した内部監査や、②内部規定自体の妥当性を対象とした内部監査などの取組みを実施。

金融機関全体としての監査機能強化のためには、内部監査、監査役監査、外部監査（会計監査人監査）の連携を密にする必要。

【投資信託販売業務態勢】

➤ 銀行の投信販売残高は伸び悩むが、顧客の投信の平均保有期間が短期化する中、銀行の投信販売額・収益は拡大。

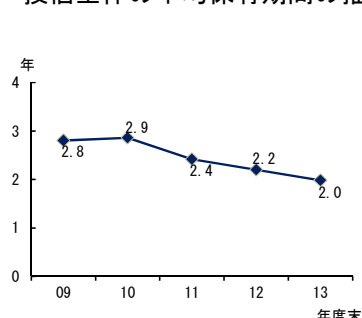
投信窓販と預金の残高比較(※)



(※) 対象は主要行等及び地域銀行

(出典) 金融庁、全銀協

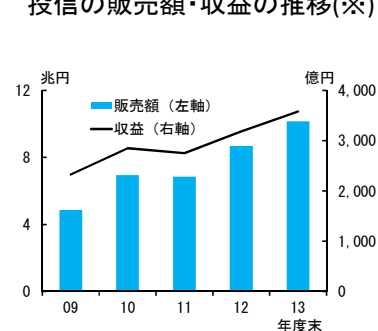
投信全体の平均保有期間の推移



(注) 対象は公募株式投資信託。各期の平均残高を解約額で除したもの

(出典) 投資信託協会

投信の販売額・収益の推移(※)



(※) 対象は主要行等及び地域銀行
(出典) 金融庁

➤ 投信販売において、

- ① 顧客のニーズを的確に把握した上での最良の商品の提供
- ② 顧客に投資の成功体験をもたらす
- ③ 金融機関の投信販売による収益が拡大・安定するという好循環の実現が重要。